

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	943,868	903,932
営業債権	※4, ※5 19,792,889	※4, ※5 22,973,066
リース債権及びリース投資資産	2,160,538	2,332,392
有価証券	910,666	1,238,901
その他	862,165	1,212,654
貸倒引当金	△339,531	△393,632
流動資産合計	24,330,597	28,267,316
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	※4, ※5 5,010,983	※4, ※5 5,409,906
その他	33,315	35,336
有形固定資産合計	※1 5,044,298	※1 5,445,242
無形固定資産	67,476	74,030
投資その他の資産	1,308,725	1,359,187
固定資産合計	6,420,499	6,878,460
繰延資産	—	15
資産合計	30,751,097	35,145,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	※4	650,387	※4	756,373
1年以内返済予定の長期借入金	※4, ※5	2,774,399	※4, ※5	3,400,501
1年以内償還予定の社債	※4	3,724,548	※4	3,984,539
コマーシャルペーパー		3,240,317		3,711,293
その他の引当金		58,717		57,796
その他		1,957,116		2,451,891
流動負債合計		12,405,487		14,362,395
固定負債				
社債	※4	8,163,623	※4	8,768,030
長期借入金	※4, ※5	5,298,949	※4, ※5	6,415,564
繰延税金負債		319,338		326,545
その他の引当金		14,895		16,457
退職給付に係る負債		18,236		18,999
その他		235,715		323,530
固定負債合計		14,050,757		15,869,127
負債合計		26,456,245		30,231,523
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		3,681,563		3,805,786
株主資本合計		3,919,988		4,044,212
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		△10,588		△34,059
繰延ヘッジ損益		583		1,041
為替換算調整勘定		314,286		827,328
その他の包括利益累計額合計		304,282		794,310
非支配株主持分		70,580		75,746
純資産合計		4,294,851		4,914,269
負債純資産合計		30,751,097		35,145,792

② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
売上高	1,158,948	1,369,766
売上原価	※ 2 590,549	※ 2 889,645
売上総利益	568,398	480,120
販売費及び一般管理費	※ 1 230,268	※ 1 312,224
営業利益	338,130	167,896
営業外収益		
為替差益	—	112
償却債権取立益	12,921	14,997
持分法による投資利益	3,184	4,419
その他	1,791	1,479
営業外収益合計	17,898	21,009
営業外費用		
固定資産処分損	114	192
為替差損	718	—
その他	330	320
営業外費用合計	1,163	513
経常利益	354,864	188,392
特別損失		
投資有価証券評価損	—	132
特別損失合計	—	132
税金等調整前中間純利益	354,864	188,259
法人税、住民税及び事業税	122,564	84,199
法人税等調整額	△28,952	△34,707
法人税等合計	93,611	49,492
中間純利益	261,253	138,767
非支配株主に帰属する中間純利益	277	2,545
親会社株主に帰属する中間純利益	260,975	136,221

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
中間純利益	261,253	138,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△657	△23,472
繰延ヘッジ損益	800	△561
為替換算調整勘定	13,684	510,361
持分法適用会社に対する持分相当額	2,573	5,658
その他の包括利益合計	16,401	491,986
中間包括利益	277,654	630,753
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	278,472	626,250
非支配株主に係る中間包括利益	△817	4,502

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	3,204,079	3,442,505
会計方針の変更による累積的影響額			△1,177	△1,177
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,525	159,900	3,202,902	3,441,327
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			260,975	260,975
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	260,975	260,975
当中間期末残高	78,525	159,900	3,463,878	3,702,303

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,141	△60	△13,649	△11,568	54,031	3,484,968
会計方針の変更による累積的影響額						△1,177
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141	△60	△13,649	△11,568	54,031	3,483,790
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						260,975
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△657	825	17,328	17,496	5,534	23,031
当中間期変動額合計	△657	825	17,328	17,496	5,534	284,007
当中間期末残高	1,483	765	3,679	5,928	59,566	3,767,797

当中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	3,681,563	3,919,988
当中間期変動額				
剰余金の配当			△11,998	△11,998
親会社株主に 帰属する中間純利益			136,221	136,221
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	124,223	124,223
当中間期末残高	78,525	159,900	3,805,786	4,044,212

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△10,588	583	314,286	304,282	70,580	4,294,851
当中間期変動額						
剰余金の配当						△11,998
親会社株主に 帰属する中間純利益						136,221
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△23,471	457	513,041	490,028	5,165	495,194
当中間期変動額合計	△23,471	457	513,041	490,028	5,165	619,417
当中間期末残高	△34,059	1,041	827,328	794,310	75,746	4,914,269

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

79社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)

トヨタ モーター クレジット(株)

トヨタ モーター インシュランス サービス(株)

トヨタ ファイナンシャル セービング バンク(株)

トヨタ クレジット カナダ(株)

バンコ トヨタ ブラジル(株)

トヨタ クレジットバンク(有)

トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)

トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)

トヨタファイナンシャルサービス イタリア(株)

トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)

トヨタ リーシング タイランド(株)

トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)

なお、シーバンク クレジット(株)は、清算に伴い連結の範囲から除外することとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

9社

(ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法により算定している。ただし、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社が保有する持分投資並びに公正価値オプションを適用した一部の負債証券の評価差額は純損益に計上している。)

市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①賃貸資産

主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、将来予測情報や貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒引当率により見積り、計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理している。

複数事業主制度については、確定拠出制度と同様に処理している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース

国内子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

在外子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

②オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

③融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

国内子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

③ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用している。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりである。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理によっている。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金、社債

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの

(チ) 組替再表示

過年度の金額は、当中間連結会計期間の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(会計方針の変更)

(「時価の算定に関する会計基準の適用指針」)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。この変更による中間連結財務諸表に与える影響はない。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(追加情報)

(「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」)

T F S及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるトヨタ ファイナンシャル サービス (UK) ㈱はアルクレディス ファイナンス㈱の発行済み株式の51%を取得する株式譲渡契約を締結した。

企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 アルクレディス ファイナンス㈱
事業の内容 販売金融事業
- ② 企業結合を行う主な理由
オランダにおける販売金融事業の拡大により企業価値向上を図ることを目的としたものである。
- ③ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式の取得
- ④ 結合後企業の名称
トヨタ ローマン ファイナンシャル サービス㈱
- ⑤ 取得する議決権比率
51%(予定)
- ⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠
T F Sの連結子会社であるトヨタ ファイナンシャル サービス (UK) ㈱が、現金を対価としてアルクレディス ファイナンス㈱の株式を取得する予定のため。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,362,831百万円	1,550,712百万円

2 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	4,158,242百万円	4,098,359百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	64,756	60,899
その他	13,990	1,769
合計	4,236,989	4,161,028

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
貸出未実行残高	4,708,591百万円	4,775,938百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
営業債権	3,590,063百万円	4,870,716百万円
貸貸資産(純額)	1,456,539	1,772,634

担保付債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
短期借入金	17,032百万円	20,639百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,594,782	2,095,326
長期借入金	2,304,374	2,988,084
1年以内償還予定の社債	8,148	5,368
社債	24,026	26,388

※5 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)のうち、ノンリコース債務	3,847,339百万円	5,061,688百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
営業債権	3,252,832百万円	4,465,815百万円
貸貸資産(純額)	1,456,539	1,772,634

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給与・手当	57,052百万円	72,701百万円
貸倒引当金繰入額	39,514	74,969

※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
デリバティブ関連損益	(益) 22,780百万円	(損) 65,499百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	11,998	7,640	2022年3月31日	2022年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
リース料債権部分	775,579百万円	806,331百万円
見積残存価額部分	576,838	608,090
受取利息相当額	△115,527	△124,608
合計	1,236,891	1,289,813

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年以内	324,644百万円	398,727百万円
1年超2年以内	281,448	315,035
2年超3年以内	225,781	247,377
3年超4年以内	116,156	117,626
4年超5年以内	43,467	43,490
5年超	4,823	6,168

リース投資資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年以内	311,229百万円	333,123百万円
1年超2年以内	202,245	210,626
2年超3年以内	143,827	142,458
3年超4年以内	82,359	87,028
4年超5年以内	25,949	24,551
5年超	9,967	8,542

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年以内	856,017百万円	932,160百万円
1年超	908,695	914,266
合計	1,764,712	1,846,427

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	19,792,889		
貸倒引当金(※2)	△296,118		
	19,496,771	19,829,058	332,287
(2) リース債権及び リース投資資産(※3)	1,583,699		
貸倒引当金(※2)	△35,478		
	1,548,220	1,623,963	75,742
(3) 有価証券及び投資有価証券 (※4)	1,771,265	1,808,678	37,412
資産計	22,816,257	23,261,700	445,442
(1) 社債(※5)	11,888,172	11,723,650	△164,522
(2) 長期借入金(※6)	8,073,349	8,010,370	△62,978
負債計	19,961,521	19,734,020	△227,500
デリバティブ取引(※7)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△83,480	△95,055	△11,575
② ヘッジ会計が 適用されているもの	302	305	2
デリバティブ取引計	△83,177	△94,750	△11,572

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権 貸倒引当金(※2)	22,973,066 △348,464		
(2) リース債権及び リース投資資産(※3) 貸倒引当金(※2)	22,624,602 1,724,301 △36,578	22,570,792	△53,810
(3) 有価証券及び投資有価証券 (※4)	1,687,723 2,125,376	1,750,594 2,155,557	62,871 30,181
資産計	26,437,702	26,476,944	39,241
(1) 社債(※5)	12,752,569	12,235,310	△517,259
(2) 長期借入金(※6)	9,816,065	9,633,564	△182,501
負債計	22,568,635	21,868,875	△699,760
デリバティブ取引(※7)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	101,496	△59,140	△160,636
② ヘッジ会計が 適用されているもの	11	△605	△616
デリバティブ取引計	101,507	△59,745	△161,253

(※1) 以下の注記は省略している。

現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、短期借入金及び商業ペーパー

(※2) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※3) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※4) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上投資その他の資産に含めて開示している。

(※5) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※6) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※7) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(※8) 市場価格のない株式等は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
非上場株式	70,615	72,484

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	67,136	—	—	67,136
債券	187,758	233,877	5,216	426,852
その他	1,175,163	139,526	—	1,314,689
デリバティブ取引				
通貨関連	—	66,855	—	66,855
金利関連	—	258,429	—	258,429
資産計	1,430,057	698,689	5,216	2,133,963
デリバティブ取引				
通貨関連	—	277,081	—	277,081
金利関連	—	142,956	—	142,956
負債計	—	420,038	—	420,038

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	61,206	—	—	61,206
債券	466,667	237,481	17,786	721,935
その他	1,224,142	148,274	—	1,372,416
デリバティブ取引				
通貨関連	—	196,231	—	196,231
金利関連	—	489,389	—	489,389
資産計	1,752,015	1,071,376	17,786	2,841,178
デリバティブ取引				
通貨関連	—	444,132	—	444,132
金利関連	—	300,618	—	300,618
負債計	—	744,750	—	744,750

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権	—	—	19,829,058	19,829,058
リース債権及びリース投資資産	—	—	1,623,963	1,623,963
デリバティブ取引				
金利関連	—	426	—	426
資産計	—	426	21,453,022	21,453,448
社債	—	11,723,650	—	11,723,650
長期借入金	—	4,180,113	3,830,257	8,010,370
デリバティブ取引				
金利関連	—	423	—	423
負債計	—	15,904,186	3,830,257	19,734,443

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権	—	—	22,570,792	22,570,792
リース債権及びリース投資資産	—	—	1,750,594	1,750,594
デリバティブ取引				
金利関連	—	55	—	55
資産計	—	55	24,321,386	24,321,441
社債	—	12,235,310	—	12,235,310
長期借入金	—	4,686,997	4,946,567	9,633,564
デリバティブ取引				
金利関連	—	672	—	672
負債計	—	16,922,979	4,946,567	21,869,547

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類している。主に上場株式や国債がこれに含まれる。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類している。主に地方債、社債がこれに含まれる。

相場価格が入手できない場合には、市場参加者が用いるものと一貫性のある様々な評価モデルを用いて時価を算定している。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、ベンチマーク利回り、売買報告、ブローカー／ディーラーの相場、発行体のスプレッド、ベンチマーク証券、買い呼び値、売り呼び値、及びその他の市場関連データが含まれる。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については主に、金利、為替レートなどの観察可能な市場情報及び契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて時価を算定しており、時価の算定に重要な判断を必要としない。これらのデリバティブ取引はレベル2の時価に分類している。

観察可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により時価を算定し、観察可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証している。これらのデリバティブ取引はレベル3の時価に分類している。また、倒産確率などを用い、取引相手およびT F Sグループの信用リスクを考慮して時価を算定している。

営業債権、リース債権及びリース投資資産

営業債権、リース債権及びリース投資資産については、期限前返済率、予想信用損失および担保価値など、社内の仮定を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより時価を算定している。

これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

社債、長期借入金

一部の特別目的事業体を通じて行った証券化取引に基づく担保付きの長期借入金(以下、証券化に基づく長期借入金という。)を除く長期借入金及び社債については、類似した負債をT F Sグループが新たに調達する場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより時価を算定している。当該観察可能なインプットの利用により、レベル2の時価に分類している。

一部の証券化に基づく長期借入金については、直近の市場レートおよび支払期日が類似する債務の信用スプレッドに基づいて見積もられる。また、T F Sグループは証券化された原債権に対して支払われるキャッシュ・フローのタイミングを見積もるために、期限前返済率や予想信用損失など、社内の仮定も用いる。これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

重要性がないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	3,175	2,118	1,057
②債券	3,422	3,288	133
③その他	127,039	105,207	21,831
小計	133,637	110,614	23,022
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	4,476	5,498	△1,022
②債券	423,430	442,409	△18,979
③その他	1,187,650	1,209,467	△21,817
小計	1,615,557	1,657,376	△41,818
合計	1,749,194	1,767,990	△18,796

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
①株式	2,569	2,118	451
②債券	3,569	3,566	3
③その他	7,607	7,605	1
小計	13,747	13,290	456
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
①株式	4,187	5,749	△1,561
②債券	718,365	776,295	△57,930
③その他	1,364,809	1,436,429	△71,619
小計	2,087,361	2,218,473	△131,112
合計	2,101,108	2,231,764	△130,655

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	13,542	—	△41	△41
	買建	628,199	—	△11,323	△11,323
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	636,062	370,210	△61,868	△61,868
	支払豪ドル受取ユーロ	595,390	473,889	△77,833	△77,833
	支払米ドル受取豪ドル	376,244	244,568	△11,382	△11,382
	支払タイバーツ受取円	369,368	281,795	△17,924	△17,924
	支払タイバーツ 受取米ドル	312,246	129,748	8,517	8,517
	その他	2,037,562	1,338,892	△38,369	△38,369
	合計	4,968,616	2,839,105	△210,225	△210,225

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	5,025,295	4,164,073	△116,345	△116,345
	受取変動・支払固定	10,467,033	7,602,414	228,304	228,304
	受取変動・支払変動	681,211	383,734	3,211	3,211
	合計	16,173,541	12,150,222	115,170	115,170

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金	44,000	44,000	302
	受取固定・支払変動				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金	185,500	178,000	2
	合計		229,500	222,000	305

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	6,638	—	△6	△6
	買建	693,473	—	25,307	25,307
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	582,268	438,027	△149,884	△149,884
	支払豪ドル受取ユーロ	500,186	424,169	△73,440	△73,440
	支払米ドル受取豪ドル	428,063	312,676	△77,004	△77,004
	支払タイバーツ受取円	401,132	342,363	△27,283	△27,283
	支払タイバーツ受取米ドル	271,817	154,198	38,502	38,502
	支払豪ドル受取米ドル	215,520	183,560	2,115	2,115
その他	2,030,883	1,486,825	13,794	13,794	
	合計	5,129,985	3,341,821	△247,900	△247,900

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	6,175,026	5,278,451	△292,221	△292,221
	受取変動・支払固定	13,510,534	9,686,623	478,833	478,833
	受取変動・支払変動	589,563	233,416	2,147	2,147
	合計	20,275,125	15,198,492	188,759	188,759

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金	44,000	43,000	11
	受取固定・支払変動				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金	138,000	128,000	△616
	受取固定・支払変動				
	合計		182,000	171,000	△605

(収益認識関係)

重要性がないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

T F Sグループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約している。

また、当中間連結会計期間より、従来「その他」に含めていた「英国」について重要性が増したため報告セグメントとして記載し、報告セグメントとしていた「タイ」について重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更し、「日本」、「北米」、「英国」を報告セグメントとしている。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前中間連結会計期間に記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	英国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	114,620	776,554	19,192	910,367	248,580	1,158,948	—	1,158,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,486	5,951	388	9,826	8,524	18,350	△ 18,350	—
計	118,107	782,505	19,581	920,194	257,104	1,177,299	△ 18,350	1,158,948
セグメント利益	14,057	252,880	9,377	276,315	67,053	343,369	△ 5,239	338,130
セグメント資産	1,850,578	14,812,738	727,625	17,390,942	7,110,316	24,501,259	—	24,501,259
その他の項目								
支払利息	4,097	102,390	2,808	109,297	70,786	180,083	△ 7,226	172,857
減価償却費	5,553	331,618	4,899	342,071	42,494	384,566	21	384,588
貸倒引当金繰入額	5,896	8,618	1,089	15,604	23,910	39,514	—	39,514

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びタイ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△5,239百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△7,226百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」6,201百万円、「北米」249,586百万円、「英国」18,551百万円、「その他」226,450百万円含まれている。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	英国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	127,917	894,967	27,347	1,050,232	319,533	1,369,766	—	1,369,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,423	15,638	639	21,701	18,210	39,911	△ 39,911	—
計	133,341	910,605	27,987	1,071,933	337,744	1,409,678	△ 39,911	1,369,766
セグメント利益	19,996	94,257	28,394	142,648	39,619	182,267	△ 14,371	167,896
セグメント資産	1,795,264	19,263,865	911,748	21,970,878	8,744,486	30,715,365	—	30,715,365
その他の項目								
支払利息	10,086	130,171	5,965	146,223	113,106	259,329	△ 15,660	243,669
減価償却費	7,379	355,295	7,097	369,771	53,146	422,918	20	422,938
貸倒引当金繰入額	5,397	41,518	536	47,453	27,516	74,969	—	74,969

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びタイ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△ 14,371百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△ 15,660百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」14,312百万円、「北米」321,008百万円、「英国」23,505百万円、「その他」288,212百万円含まれている。

関連情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
114,620	738,272	306,055	1,158,948

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
43,944	4,261,529	521,487	4,826,960

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
127,917	851,835	390,014	1,369,766

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
68,954	4,667,128	709,158	5,445,242

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	2,689,761円92銭	3,080,880円53銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	4,294,851	4,914,269
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	70,580	75,746
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	4,224,271	4,838,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

項目	前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	166,173円70銭	86,737円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	260,975	136,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	260,975	136,221
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。